

## 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 毎年3月31日  
期末配当 毎年3月31日  
中間配当 毎年9月30日  
その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。

### 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

### 同連絡先

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル)  
<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

上場証券取引所 東京証券取引所

公告の方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行います。

### ● 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出下さい。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出下さい。

### ● 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出下さい。

## IRカレンダー



 日鍛バルブ株式会社

〒257-0031 神奈川県秦野市曾屋518番地  
TEL:0463-82-1311 FAX:0463-82-7413

UD FONT

見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

VEGETABLE OIL INK

環境に配慮した「植物油インキ」を使用しています。

 **Nittan Valve**  
Challenge・Creation・Speed

## 『NITTAN Challenge 10』と『新たな創造への挑戦』



 当社ホームページのご案内

<https://www.niv.co.jp/>

日鍛バルブ 検索

当社の企業情報をはじめ製品情報や、株主・投資家向けのIR情報など、様々な会社情報を掲載しております。是非ご覧下さい。



トップページ

IRページ



## NITTAN VALVE REPORT

### 第100期 上半期報告書

2021年4月1日 ▶ 2021年9月30日

INDEX	01	トップインタビュー
	03	特集
	06	連結財務諸表
	07	セグメントの概況
	10	会社・株式情報

 日鍛バルブ株式会社

証券コード：6493

# 「CHALLENGE・CREATION・SPEED (挑戦・創造・スピード)」をスローガンに掲げ、持続的な企業価値向上を目指します。

代表取締役社長 **金原 利道**

## Q 当第2四半期の概況についてお聞かせ下さい。

**A** 当第2四半期の業績は、売上高が192億6百万円(前年同期比31.3%増)、営業利益が13億20百万円(前年同期は営業損失13億42百万円)、経常利益が13億46百万円(前年同期は経常損失10億64百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億52百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失12億94百万円)となりました。

国内事業は、半導体不足による影響や一部製品の生産拠点移管等の減収要因はありましたものの、新型コロナウイルス感染症(以下、「感染症」)の影響からの回復等により、前年同期に比べ大幅な増収となり、海外事業も、中国子会社の量産開始、感染症影響からの回復、為替換算の円安効果等により、前年同期に比べ大幅な増収となりました。

## Q NITTAN Challenge 10の進捗をお聞かせ下さい。

**A** 2030年迄に新たな存在価値と生命力を確保するためのNITTAN Challenge 10(以下、「NC10」という。)は、既に企画・計画の段階から実行に移行しています。「既存製品を進化させて付加価値を高める」VISION Iは、自動車用、2輪車用、そして、船舶用のエンジンバルブの中空化を充実させ、更に固有の加工技術を以って、水素やアンモニア等の新

燃料への対応も実現させてまいります。また、「電動化やEV化の進行に追従するべく新製品開発や事業化」のVISION IIは、トロコイド式減速機の開発と新たにその技術を活用できる増速機への展開に動いています。そして、電動ターボ部品の試作進行、電動化に欠かせない動力伝達の為の特殊鍛造歯車のプロジェクトが精力的に活動しています。失敗から得られる次のヒントも成果と考え、よりスピーディに進めてまいります。

## Q 新たな取組みについてお聞かせ下さい。

**A** SDGsやESGの取り組みの重要性が高まる中で、新たなパートナーシップとアイデアから本業とは異なったマーケットや商品化の取り組みが始まっています。これをNC10の中でも「愉快的開発」として位置付けて、新たな「創造と挑戦」から企業文化をより豊かにしたいと思っています。

これをVISION Xと呼んで、秦野名水の野菜栽培に続くB to Cの新商品化を目指してまいります。代表例は、女子プロゴルファーをターゲットにしたオリジナル・パターであり、スクラップの再利用でコースターやワイン・ストッパーの芸術的リユース製品を次々と追究しています。

今は、売上や利益のそろばん勘定よりも「NITTANらしくSDGsの達成に貢献して行く」ことで、よりNC10の意義と価値に関心を持っていただきたいと思っています。

## ■NITTAN Challenge 10の体系と2030年度に目指す目標指標



VISION X

『ゴルフパター プロジェクト』



鍛造・機械加工技術を活かした挑戦

『コースター プロジェクト』



アルミ・スクラップを再利用したコースター

『ワイン・ストッパー プロジェクト』



廃棄するチタンバルブをワインボトルの栓へ

当社は、久保田鉄工所(現・株式会社クボタ)の借地、約300坪からスタートした恩加島鉄工所を前身とし、創業者柴柳新二氏が勃興する自動車工業にいち早く着目、当時の最新鋭機械設備を海外から購入し、国内で自動車用エンジンバルブの製造を行いました。戦後は、日鍛バルブ製造株式会社として新たなスタートを切り、戦前より培われた鍛造・機械加工技術を活かし、エンジンバルブ製造のトップメーカーへと成長、現在では海外に14の生産拠点を構える企業へと成長いたしました。

**1924年** ■ 柴柳新二氏が恩加島鉄工所を創立(大阪市南恩加島町)

**1934年** ■ ドイツより電気アプセッターを導入し  
国内初のエンジンバルブの量産化に着手

**1937年** ■ 日本鍛工株式会社を創立、恩加島鉄工所を合併

**1943年** ■ 航空機用中空エンジンバルブの生産を行うため、  
秦野工場の建設に着手(神奈川県秦野市)

**1948年** ■ 旧日本鍛工株式会社より分離し、  
日鍛バルブ製造株式会社を設立(神奈川県秦野市)

**1954年** ■ 戦後初のステライト盛弁を  
国産トラック用のディーゼルエンジン向けに生産

**1957年** ■ 三菱造船株式会社長崎造船所より、  
国内最大の大型ディーゼル主機関のエンジンバルブを受注

**1961年** ■ 社名を「日鍛バルブ株式会社」に変更

**1963年** ■ BLW社と精密鍛造歯車の製造に関して技術提携

**1969年** ■ 台湾にエンジンバルブ製造の合併会社  
「台湾日鍛工業股份有限公司」設立(海外初進出)

**1978年** ■ 米国イートン社と  
技術・資本・販売に関して提携



輸入機械を加え新鋭機で整備された  
恩加島鉄工所(1930年代)



旧日本鍛工(株)秦野工場(1940年代)



当社秦野工場(1960年代)



イートン社デヴィントン会長を迎えて  
(於 大磯プリンスホテル)

**1980年** ■ 米国イートン社と油圧バルブリフターに関する共同開発契約締結

**1982年** ■ 世界初の軽量高速用超小型油圧式バルブリフターの開発、量産開始

**1984年** ■ 山陽工場竣工(山口県山陽小野田市)、エンジンバルブ量産開始

**1986年** ■ 山陽工場で油圧式バルブリフター生産開始

**1988年** ■ 米国サウスカロライナ州にエンジンバルブ製造の合併会社  
「U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)」設立

**1995年** ■ 韓国にバルブリフター製造の合併会社「新和精密株式会社」設立  
■ インドネシアにエンジンバルブ製造の合併会社  
「PT.フェデラルニッタンインダストリーズ」設立

**1997年** ■ タイにエンジンバルブ製造の合併会社「ニッタンタイランドCo., Ltd.」設立

**2003年** ■ 中国(広東省)にエンジンバルブ製造の合併会社  
「広州日鍛汽門有限公司」設立

**2004年** ■ 中国(北京市)にバルブリフター製造の合併会社  
「北京柳成新和汽車部件有限公司」設立

**2005年** ■ 世界初となるエンジンバルブ製造合理化ライン導入  
(Next Generation Valve Line=NGVライン)

**2008年** ■ グローバル市場における事業戦略としてグループ再編を実施  
■ 米国イートン社との出資により  
グローバル展開のマネジメントを目的とした  
「ニッタン・グローバル・テック株式会社」設立  
■ 米国イートン社との出資によりポーランドに  
エンジンバルブ製造の合併会社「ニッタン・ユーロ・テックsp. z o.o.」設立



竣工時の山陽工場(1984年)



設立当初のU.S.エンジンバルブ  
(パートナーシップ)の工場内(1988年)



エンジンバルブ製造合理化ライン  
※工程省略・統合により省人化を実現



2008年グループ再編に関する  
記者会見風景

- 2009年** ■ 韓国に陸上および船舶用エンジンバルブ製造の合併会社「ケイエヌテック株式会社」設立
- 2012年** ■ ベトナムにエンジンバルブ製造の合併会社「ニッタンベトナムCo., Ltd.」設立  
■ 韓国にバルブリフター原材料の製造販売を目的とした「新和タカハシプレス株式会社」設立(現・STP株式会社)
- 2012年** ■ インドにエンジンバルブ製造の子会社「ニッタンインディアテック Pvt. Ltd.」設立(初の海外単独進出)
- 2014年** ■ 山陽工場に傘中空エンジンバルブラインを新設  
※2015年2月より量産開始
- 2015年** ■ 人工光技術における無農薬野菜の生産と販売を目的とした「株式会社Shune365」設立
- 2018年** ■ 中国(山東省)にエンジンバルブ製造の合併会社「日照日鍛汽門有限公司」設立  
■ 創立70周年記念式典開催
- 2019年** ■ 東京事務所を東京本社に改称し、二本社制に移行
- 2021年** ■ 中国(山東省)にバルブリフター製造の合併会社「日照艾斯琵汽車部件有限公司」設立  
■ 第99回定時株主総会において商号変更が承認  
2022年4月1日より「株式会社NITTAN」へ



海外初単独進出となったインドの子会社



傘中空エンジンバルブの断面図  
(赤色の部分が中空領域)  
※従来製品との比較



創立70周年記念式典の様子



当社中長期方針である『NITTAN Challenge 10』を掲げて、2030年迄の大変革に挑戦いたします。商号・商標の変更は、これまでの伝統的な暖簾から新たな歴史を切り拓いていく覚悟をカタチにしたものとなります。商標(上図参照)の意味については、鮮やかな青と地球のモチーフが地球環境のための脱炭素企業を表現し、青のNと白のN、二つの「にったん」の存在を柔らかく表現しております。

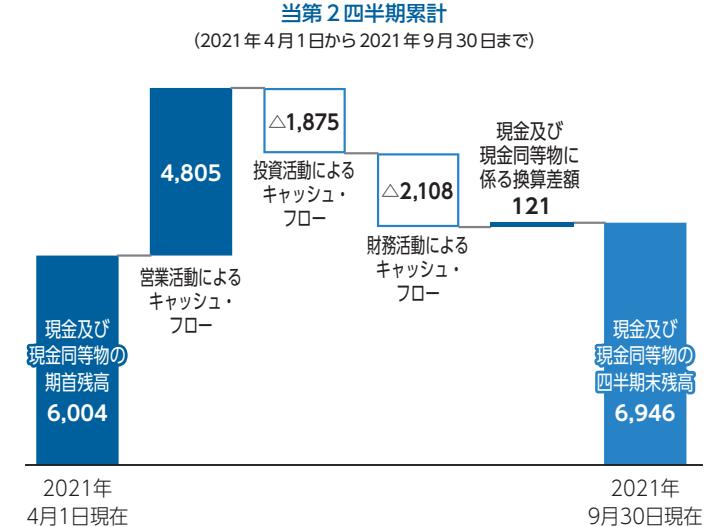
連結貸借対照表

(単位：百万円)

前期 (2021年3月31日)	当第2四半期 (2021年9月30日)	前期 (2021年3月31日)	当第2四半期 (2021年9月30日)
流動資産 21,768	流動資産 22,054	流動負債 11,699	流動負債 11,978
固定資産 32,366	固定資産 32,818	固定負債 12,800	固定負債 11,857
資産合計 54,134	資産合計 54,873	負債・純資産合計 54,134	負債・純資産合計 54,873
純資産 29,635	純資産 31,036		

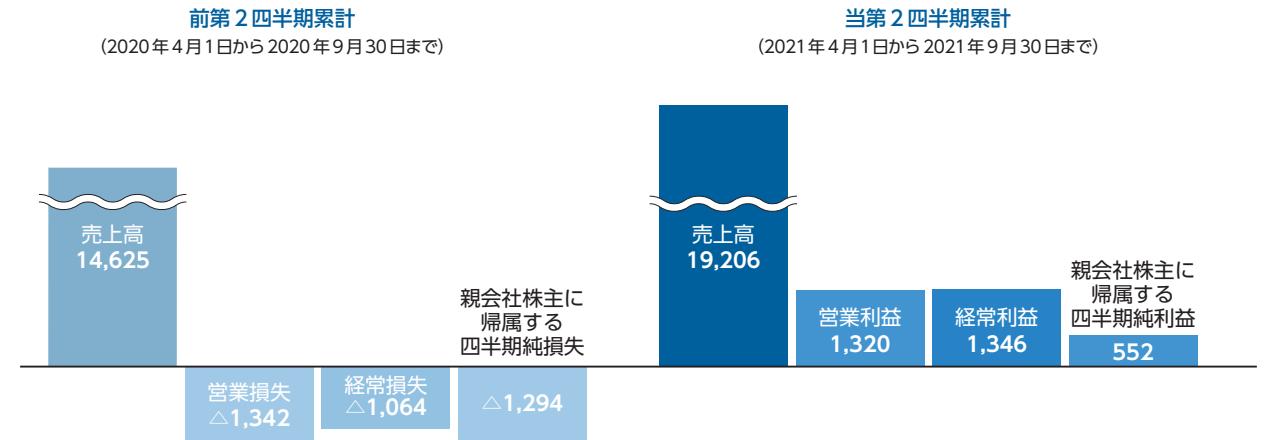
連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)



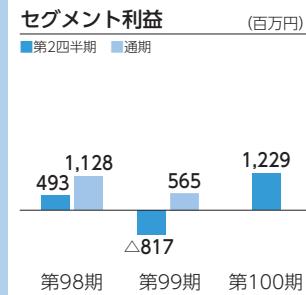
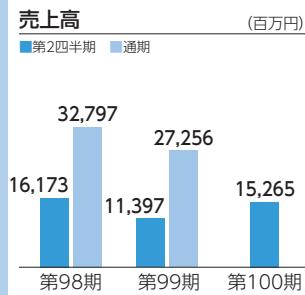
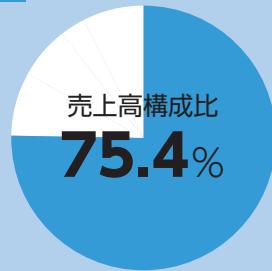
連結損益計算書

(単位：百万円)

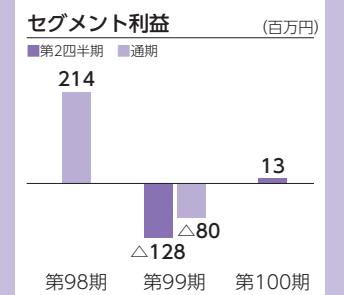
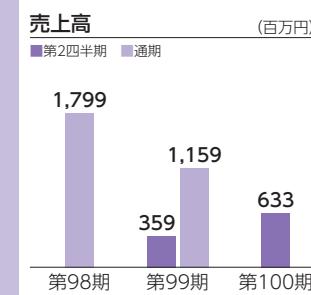
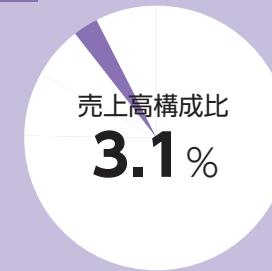


## 事業別(連結)セグメントの概況

### 小型エンジンバルブ事業

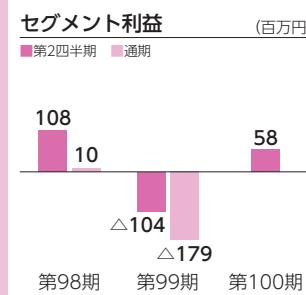
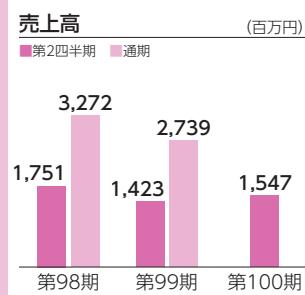
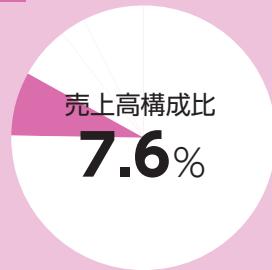


### PBW事業

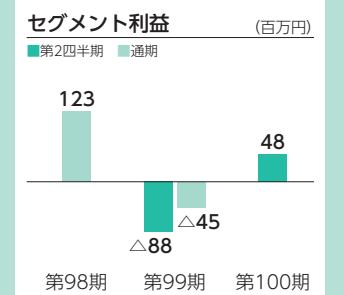
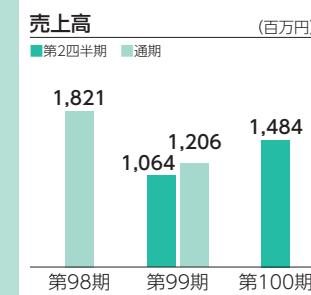
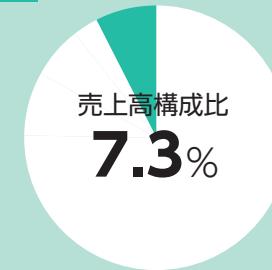


パーキングブレーキ用部品

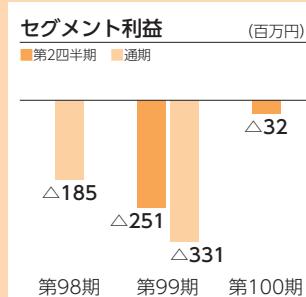
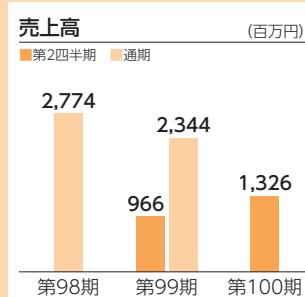
### 舶用部品事業



### その他事業



### 歯車事業



精密鍛造歯車  
(ベベルギア、ピニオンギア、ドライブギア)

### ポイント

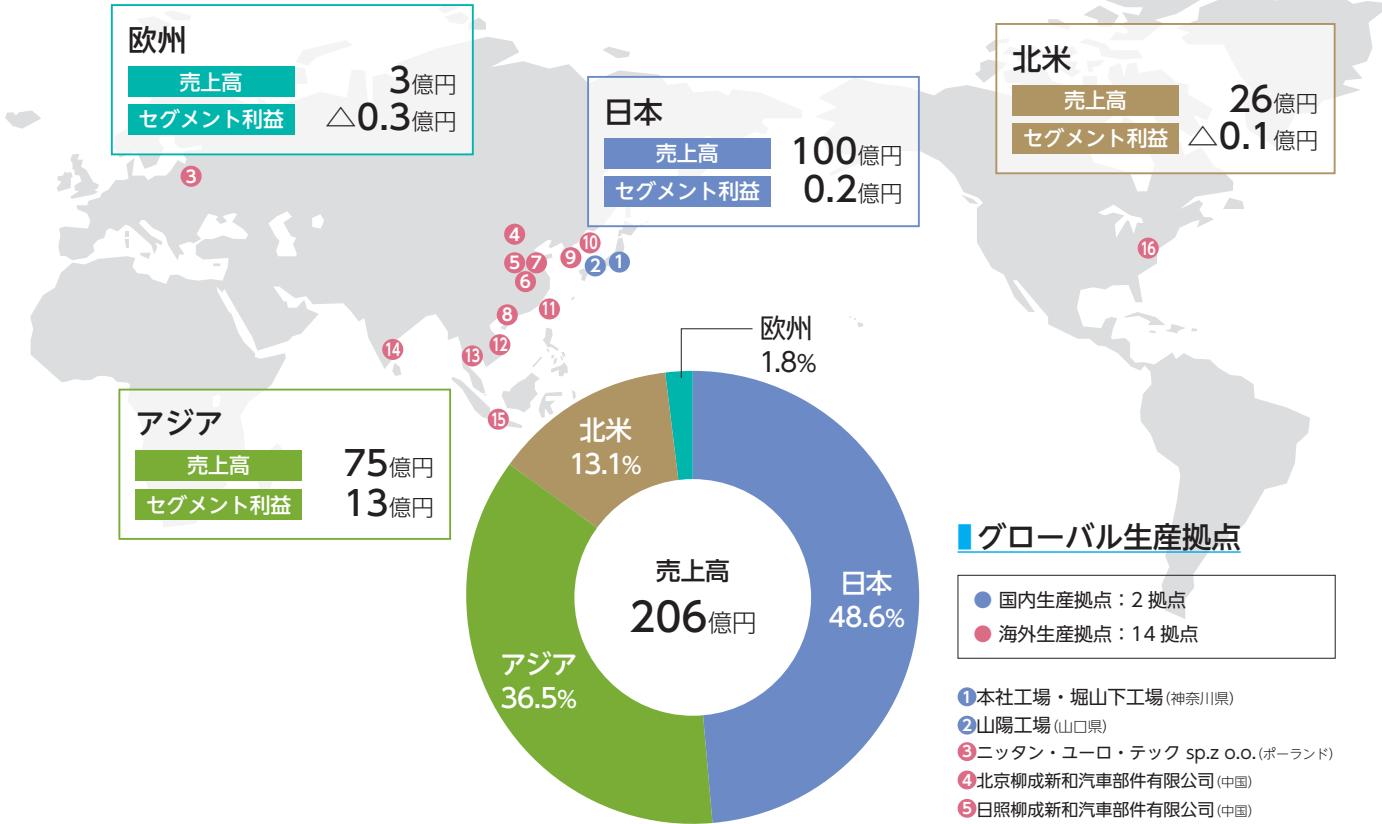
- ・小型エンジンバルブ事業は、中国子会社における中空エンジンバルブの量産開始や為替換算の円安効果等により、前年同期に比べ大幅な増収となり、損益面についても利益計上に転じました。
- ・舶用部品事業は、海外顧客向けの船舶用補用製品が受注回復等により大幅に増加し、前年同期に比べ増収となり、損益面についても、主力製品の受注回復やコスト削減等により利益計上に転じました。
- ・歯車事業は、自動車用製品が前年同期に比べ大幅な増収、産業機械用製品についても増収となりました。損益面については、依然として損失計上であるものの主力製品の受注回復やコスト削減等により損失幅が縮小しました。
- ・PBW事業は、半導体不足の影響はみられたものの受注回復等により、前年同期に比べ大幅な増収となり、損益面についても利益計上に転じました。
- ・その他事業は、バルブリフターが一部製品の転注等により前年同期に比べ減収したものの、工作機械がグループ内部での取引が増加し増収となりました。

(注) 1. 各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

2. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 「可変動弁・歯車・PBW」を第100期より独立した区分表記に変更し、可変動弁は「その他」に含めて表示しております。このため、当該事業の第98期第2四半期の金額は記載しておりません。

## 地域別セグメントの概況



### グローバル生産拠点

- 国内生産拠点：2 拠点
- 海外生産拠点：14 拠点

- ① 本社工場・堀山下工場 (神奈川県)
- ② 山陽工場 (山口県)
- ③ ニッタン・ユーロ・テック sp.z o.o. (ポーランド)
- ④ 北京柳成新和汽車部件有限公司 (中国)
- ⑤ 日照柳成新和汽車部件有限公司 (中国)
- ⑥ 日照艾斯瑟汽車部件有限公司 (中国)
- ⑦ 日照日鍛汽門有限公司 (中国)
- ⑧ 広州日鍛汽門有限公司 (中国)
- ⑨ 新和精密株式会社 (韓国)
- ⑩ ケイエヌテック株式会社 (韓国)
- ⑪ 台湾日鍛工業股份有限公司 (台湾)
- ⑫ ニッタンベトナム Co., Ltd. (ベトナム)
- ⑬ ニッタンタイランド Co., Ltd. (タイ)
- ⑭ ニッタンインディアテック Pvt. Ltd. (インド)
- ⑮ PT.フェデラルニッタンインダストリーズ (インドネシア)
- ⑯ U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ) (アメリカ)

### ポイント

- ・日本では、半導体不足の影響等はみられたものの、2輪車用エンジンバルブの受注増等により、前年同期に比べ大幅な増収となり、損益面についても利益計上に転じました。
- ・アジアでは、中国子会社における中空エンジンバルブの量産開始や為替換算の円安効果等により、前年同期に比べ大幅な増収となり、損益面についても大幅な増益となりました。
- ・北米では、為替換算の円安効果等により増収となるものの、原材料費の高騰や受注の回復が伸び悩み、利益計上に転じるまでには至りませんでした。

(注) 1. 各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高となります。  
2. 記載金額は、億円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### 会社概要

商号 日鍛バルブ株式会社  
 本社所在地 本社工場：神奈川県秦野市曾屋518番地  
 東京本社：東京都新宿区西新宿8丁目4番2号  
 野村不動産西新宿ビル2F  
 設立 1948年(昭和23年)11月10日  
 資本金 4,530,543千円  
 従業員人数 連結 2,511名(2021年3月31日現在)  
 単体 712名(2021年9月30日現在)

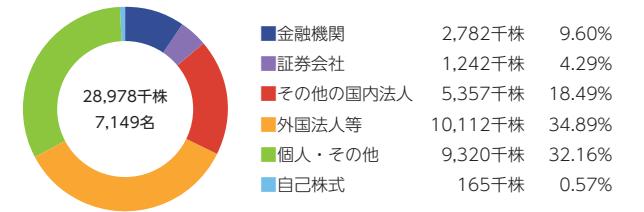
### 役員一覧 (2021年9月30日現在)

代表取締役社長	金原利道
専務取締役	李太煥
常務取締役執行役員	大野浩
取締役執行役員	井上文雄
取締役執行役員	桧村雅人
取締役執行役員	安藤輝明
取締役	鈴木隆司
取締役執行役員	栗原伸元
取締役執行役員	高橋幸一
取締役(社外)	石垣和男
取締役(社外)	熊平美香
取締役(社外)	富田祐史
取締役(社外)	徳永健二郎
監査役(常勤)	菊地浩二
監査役	小関誠也
監査役(社外)	山田章雄
監査役(社外)	工藤光和
執行役員	菊川春房
執行役員	田中靖彦
執行役員	村山誠治
執行役員	遠藤浩光

### 株式の状況 (2021年9月30日現在)

発行可能株式総数 89,000,000株  
 発行済株式総数 28,978,860株  
 株主数 7,149名

### 株式分布状況 (2021年9月30日現在)



### 大株主 上位10名 (2021年9月30日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
イトンコーポレーション	5,217	18.11
KSD-KB	1,376	4.78
株式会社横浜銀行	1,302	4.52
岩谷産業株式会社	1,300	4.51
本田技研工業株式会社	1,233	4.28
日本パーカライズン株式会社	1,098	3.81
PHILLIP SECURITIES CLIENTS (RETAIL)	1,057	3.67
INTERACTIVE BROKERS LLC	551	1.91
株式会社シンニッタン	517	1.79
日鍛バルブ従業員持株会	482	1.67

(注) 持株比率は、自己株式(165,220株)を控除して計算しております。